

平成30年度 苫小牧市の財務書類

令和元年9月

苫 小 牧 市

目 次

<u>I 財務書類 4 表作成にあたって</u>	<u>1 頁</u>
<u>II 平成 30 年度 苫小牧市の財務書類</u>	<u>8 頁</u>
<u>III 平成 30 年度 苫小牧市の財務分析</u>	<u>21 頁</u>

I 財務書類 4 表作成にあたって

1 財務書類の必要性

(1) 地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体の予算、決算、会計制度は、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

国においては、平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月総務省）」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの 4 つの財務書類を整備することとなりました。苫小牧市では平成 22 年度決算は総務省方式改訂モデルにより、平成 23 年度決算からは基準モデルにより財務書類を作成してきました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類を作成しておりますが、複数の作成モデルが存在することにより、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、平成 27 年 1 月に総務省より「統一的な基準による地方公会計について」要請があり、全国の地方公共団体は平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとなりました。

苫小牧市は平成 27 年度決算から統一的な基準により財務書類を作成しています。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることになります。

(3) 民間の企業会計と地方公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体とはそもその目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常収支に臨時損失を加え臨時利益を差し引いて表される純行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

2 財務書類の作成条件

(1) 対象とする会計の範囲

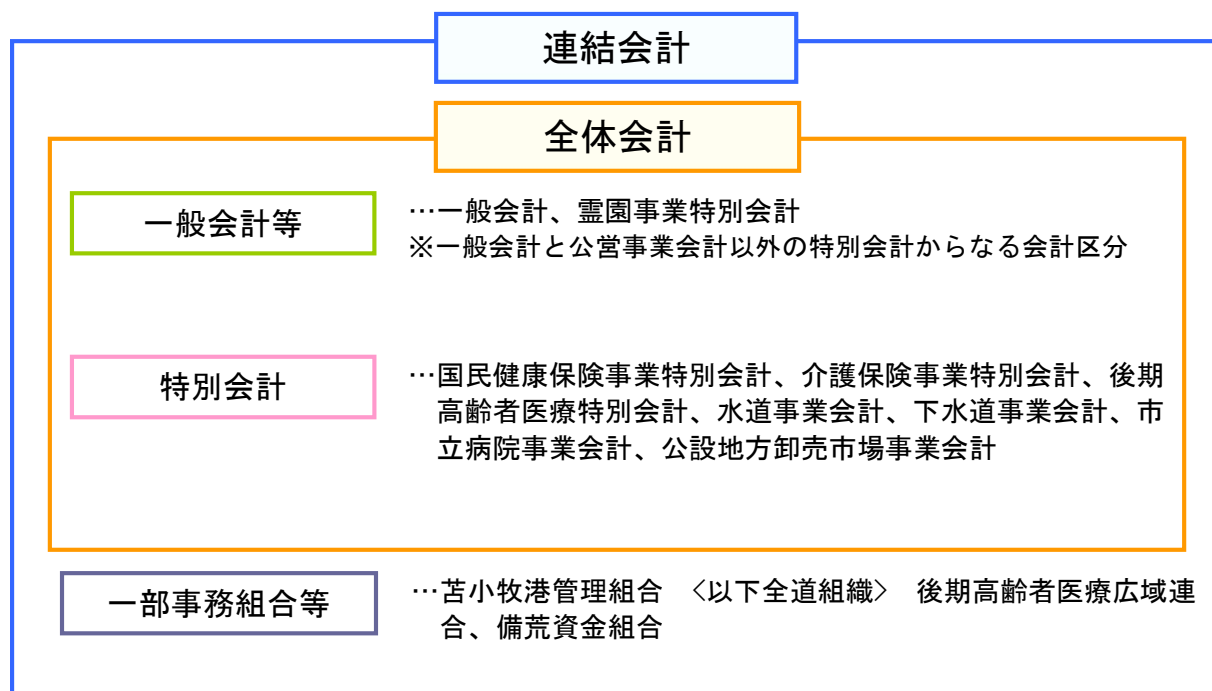
苫小牧市の財政は、一つの財布の中でやり繰りしているのではなく、幾つかの財布に分けてやり繰りをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。市で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」や「〇〇事業会計」と呼んで一般会計と分けています。

また、苫小牧港管理組合に関しては、北海道と共に規約に基づく経費負担を行っていることから一部事務組合として連結会計の対象となります。

苫小牧市の財政の全体像を示すには、これらの特別会計や一部事務組合も含めなければなりません。

財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体会計、連結会計と分けし、全体会計とは、一般会計等と特別会計を合わせたもので、連結会計とは、全体会計と一部事務組合等を合わせたものとなります。

■対象とする会計の範囲



(2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 31 年 3 月 31 日としました。ただし、出納整理期間における取引は、3 月 31 日までに処理したものとしています。

3 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表(バランスシート:BS)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

① 資産

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

② 負債

市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

③ 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

■貸借対照表（BS）の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
資 産 土地、建物 貸付金 現金、基金 等	負債（将来負担） 地方債、債務負担行為額 退職給付引当金等 純資産（これまでの世代負担） 国庫支出金、道支出金 一般財源等

「資産」＝「負債」＋「純資産」
借方と貸方が均衡（バランス）します

■地方公共団体が貸借対照表を作成する意義

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ② 資産の形成と税金など（一般財源、国・道からの補助金など）の投入の関係を明らかにできます。
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - イ) 借金（地方債）償還のための資金
 - ロ) 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ハ) 職員の退職手当支給のための資金

(2) 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」、「移転費用」などに区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間の企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、歳入歳出決算書では、資産形成にかかる支出も単年度の行政サービスにかかる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職給付費用等は、地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

① 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

② 物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③ その他の業務費用

市債の償還利子、委託料や使用料、手数料、広告料など

④ 移転費用

補助金等、社会保障給付費、他会計への支出額など

(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

(イ) 財源

① 税収等

財源として調達した税収等の額

② 国県等補助金

財源として調達した国道補助金等の額

(ロ) 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増減及び貸付金・基金等の増減

(ハ) 資産評価差額

有価証券等の評価差額

(二) 無償所管換等

会計間の財産の無償所管換に伴い生じた差額

(4) 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書:CF)

1 年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

民間企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「業務活動収支」となっています。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

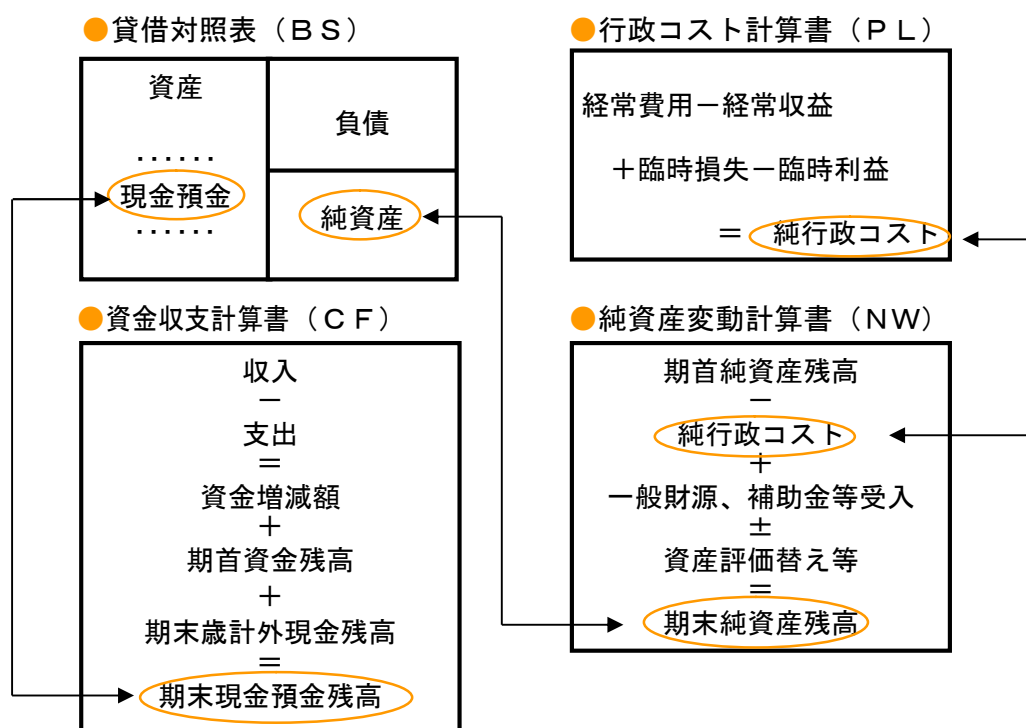
② 投資活動収支

道路、公園、学校などの主に資産形成にかかる支出や貸付金などの収入、支出など

③ 財務活動収支

市債の借入、償還など

■財務書類 4 表の相関図



●純資産変動計算書は、バランスシートの自己資金といえる、純資産の明細書です。

●行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細書になっています。

1 貸借対照表(BS)

(1) 一般会計等

一般会計等貸借対照表 (平成31年3月31日現在)			
科目名		科目名	
金額	金額	金額	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	245,506,600,956	固定負債	84,321,543,732
有形固定資産	234,851,829,565	地方債	78,193,761,732
事業用資産	148,344,760,573	長期未払金	0
土地	53,506,823,517	退職手当引当金	6,127,782,000
立木竹	2,187,266,600	損失補償等引当金	0
建物	185,647,248,079	その他	0
建物減価償却累計額	△ 94,131,448,934	流動負債	8,577,357,037
工作物	2,659,659,999	1年内償還予定地方債	6,684,796,898
工作物減価償却累計額	△ 1,953,651,048	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	672,200,000
航空機	0	預り金	1,169,538,460
航空機減価償却累計額	0	その他	50,821,679
その他	0	負債合計	92,898,900,769
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	428,862,360	固定資産等形成分	250,065,075,615
インフラ資産	85,367,281,288	余剰分(不足分)	△ 87,741,708,065
土地	6,002,439,957		
建物	952,180,154		
建物減価償却累計額	△ 127,020,550		
工作物	169,833,194,032		
工作物減価償却累計額	△ 91,293,512,305		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	7,243,414,025		
物品減価償却累計額	△ 6,103,626,321		
無形固定資産	530,361,837		
ソフトウェア	530,361,837		
その他	0		
投資その他の資産	10,124,409,554		
投資及び出資金	1,722,248,500		
有価証券	366,223,500		
出資金	1,356,025,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	800,404,321		
長期貸付金	603,334,349		
基金	7,142,743,384		
減債基金	2,188,435,496		
その他	4,954,307,888		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 144,321,000		
流動資産	9,715,667,363		
現金預金	2,926,007,946		
未収金	246,751,560		
短期貸付金	969,612,581		
基金	3,588,862,078		
財政調整基金	3,588,862,078		
減債基金	0		
棚卸資産	1,985,763,198		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,330,000		
資産合計	255,222,268,319	純資産合計	162,323,367,550
		負債及び純資産合計	255,222,268,319

(2) 全体会計

全体会計貸借対照表 (平成31年3月31日現在)			
(単位:円)			
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	360,930,562,112	固定負債	181,307,023,708
有形固定資産	347,533,243,894	地方債	130,788,923,119
事業用資産	155,504,985,652	長期未払金	0
土地	53,605,007,393	退職手当引当金	9,371,943,000
立木竹	2,187,266,600	損失補償等引当金	0
建物	196,950,497,871	その他	41,146,157,589
建物減価償却累計額	△ 98,449,674,967	流動負債	16,559,743,669
工作物	3,141,511,139	1年内償還予定地方債	10,260,023,669
工作物減価償却累計額	△ 2,375,667,707	未払金	2,009,977,591
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	272,191,996
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,034,180,594
航空機	0	預り金	1,210,992,273
航空機減価償却累計額	0	その他	1,772,377,546
その他	0	負債合計	197,866,767,377
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	446,045,323	固定資産等形成分	367,084,036,771
インフラ資産	179,477,673,643	余剰分(不足分)	△ 186,544,788,379
土地	7,628,270,317	他団体出資等分	0
建物	12,849,904,766		
建物減価償却累計額	△ 6,333,466,370		
工作物	327,058,754,042		
工作物減価償却累計額	△ 162,079,176,364		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	353,387,252		
物品	39,069,840,445		
物品減価償却累計額	△ 26,519,255,846		
無形固定資産	631,002,998		
ソフトウェア	621,569,636		
その他	9,433,362		
投資その他の資産	12,766,315,220		
投資及び出資金	1,734,248,500		
有価証券	366,223,500		
出資金	1,368,025,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,295,638,604		
長期貸付金	603,334,349		
基金	8,816,203,647		
減債基金	2,188,435,496		
その他	6,627,768,151		
その他	573,068,120		
徴収不能引当金	△ 256,178,000		
流動資産	17,475,453,657		
現金預金	6,705,221,154		
未収金	2,350,530,344		
短期貸付金	2,564,612,581		
基金	3,588,862,078		
財政調整基金	3,588,862,078		
減債基金	0		
棚卸資産	2,038,915,356		
その他	270,500,000		
徴収不能引当金	△ 43,187,856		
繰延資産	0		
資産合計	378,406,015,769	純資産合計	180,539,248,392
		負債及び純資産合計	378,406,015,769

(3) 貸借対照表から分かること(一般会計等)

苫小牧市では、これまでに 2,552 億 2,227 万円の資産を形成してきました。
そのうち、純資産である 1,623 億 2,337 万円 (63.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 928 億 9,890 万円 (36.4%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを市民 1 人あたりに換算すると、資産が 149 万円、負債が 54 万円、純資産が 95 万円になります。

■貸借対照表の主な項目の説明

【資産の部】

(1) 流動資産

① 現金預金

年度末の現金及び預金の残高を計上しています。この残高は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致しています。

② 未収金

年度末の未収金（調定済で収入未済の収益及び財源）残高を計上しています。

③ 基金

年度末の基金残高を計上しています。

(2) 固定資産

① 事業用資産

庁舎や学校など売却可能な資産を計上しています。

② インフラ資産等

道路や公園など将来売却できない資産を計上しています。

【負債の部】

(1) 流動負債

① 1 年内償還予定地方債

市債のうち、1 年以内の償還予定額を計上しています。

② 預り金

職員給与に関わる源泉所得税や共済掛金などを計上しています。

(2) 固定負債

① 地方債

市債残高のうち、翌々年度以降の償還予定額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末時点で必要となる支給総額を計上しています。

【純資産の部】

純資産

「資産－負債」を計上しています。

■ 平成 30 年度苫小牧市一般会計等貸借対照表の概略

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
資産 2,552 億円(149 万円) (100%)	負債 929 億円(54 万円) (将来負担 36.4%)
	純資産 1,623 億円(95 万円) (これまでの世代負担 63.6%)

※()内は、市民 1 人当たりの金額

(人口：平成 31 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 171,275 人)

純資産は、民間企業でいえば自己資本にあたります。純資産の割合が高ければ、現役世代を含む住民が負担した税金や国や道からの補助金等で現在の資産の多くを形成したことになります。

総資産に占める純資産の割合が低ければ（負債の割合が高ければ）、将来世代に負担を先送りすることになり、高ければ現役世代の負担が重いことになるため、バランスが重要です。

(1) 一般会計等

一般会計等行政コスト計算書	
自 平成30年 4月 1日	
至 平成31年 3月31日	
(単位:円)	
科目名	金額
経常費用	65,910,546,806
業務費用	32,801,300,577
人件費	10,515,175,051
職員給与費	9,758,794,052
賞与等引当金繰入額	38,209,000
退職手当引当金繰入額	△ 508,034,000
その他	1,226,205,999
物件費等	20,396,296,723
物件費	11,691,501,044
維持補修費	1,310,143,231
減価償却費	7,389,116,249
その他	5,536,199
その他の業務費用	1,889,828,803
支払利息	597,757,451
徴収不能引当金繰入額	△ 33,327,440
その他	1,325,398,792
移転費用	33,109,246,229
補助金等	9,431,568,094
社会保障給付	19,394,185,704
他会計への繰出金	4,232,085,097
その他	51,407,334
経常収益	3,456,270,811
使用料及び手数料	2,678,597,663
その他	777,673,148
純経常行政コスト	62,454,275,995
臨時損失	110,120,976
災害復旧事業費	0
資産除売却損	110,120,976
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	796,401,952
資産売却益	267,280,318
その他	529,121,634
純行政コスト	61,767,995,019

(2) 全体会計

全体会計行政コスト計算書 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日 (単位:円)	
科目名	金額
経常費用	110,975,077,248
業務費用	52,231,872,650
人件費	17,137,850,011
職員給与費	14,079,320,921
賞与等引当金繰入額	346,046,303
退職手当引当金繰入額	△ 315,848,389
その他	3,028,331,176
物件費等	31,347,098,897
物件費	17,419,835,581
維持補修費	1,748,999,442
減価償却費	12,171,150,079
その他	7,113,795
その他の業務費用	3,746,923,742
支払利息	1,583,411,225
徴収不能引当金繰入額	△ 31,040,001
その他	2,194,552,518
移転費用	58,743,204,598
補助金等	39,278,755,727
社会保障給付	19,412,916,337
他会計への繰出金	0
その他	51,532,534
経常収益	18,313,098,333
使用料及び手数料	15,649,046,295
その他	2,664,052,038
純経常行政コスト	92,661,978,915
臨時損失	155,229,396
災害復旧事業費	0
資産除売却損	110,120,976
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	45,108,420
臨時利益	817,401,952
資産売却益	267,280,318
その他	550,121,634
純行政コスト	91,999,806,359

(3) 行政コスト計算書から分かること(一般会計等)

平成 30 年度の経常費用は 659 億 1,055 万円で、行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料、手数料、分担金及び負担金などの経常収益は 34 億 5,627 万円となっています。

経常収支に臨時損失を加え臨時利益を差引いて表される純行政コストの 617 億 6,800 万円は、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

■行政コスト計算書の主な項目の説明

【経常費用】

1. 業務費用

(1) 人件費

① 職員給与費

職員等を雇用することによって発生する給与費などを計上しています。

② 賞与等引当金繰入額

翌年度支給される期末・勤勉手当のうち、当年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職手当引当金繰入額

職員等の退職に係るコストのうち当年度に負担すべき額を計上しています。

(2) 物件費等

① 物件費

消耗品費を計上しています。

② 維持補修費

施設等の維持補修にかかる経費を計上しています。

③ 減価償却費

学校などの固定資産の取得価格を耐用年数で除した金額を計上しています。減価償却の開始は取得した年度の翌年度からとなります。

(3) その他の業務費用

① 支払利息

市債利子支払額などを計上しています。

② 徴収不能引当金繰入額

徴収不能となるおそれがある金銭債権を計上しています。

2. 移転費用

(1) 補助金等

各種補助金や地方公営事業会計以外の会計に対する繰出金を計上しています。

(2) 社会保障給付

生活保護法、児童福祉法等に基づく扶助費などを計上しています。

(3) 他会計への繰出等

地方公営事業会計に対する負担金や補助金などを計上しています。

【経常収益】

1. 経常収益

(1) 使用料及び手数料

行政サービス等に対する対価として負担した使用料や手数料などを計上しています。

(2) その他

上記以外の収益を計上しています。

【臨時損失】

1. 臨時損失

(1) 災害復旧事業費

災害復旧事業に要した経費を計上しています。

(2) 資産除売却損

資産を処分した際に発生した損失を計上しています。

【臨時利益】

1. 臨時利益

(1) 資産除売却益

資産を処分した際に発生した利益を計上しています。

③ 純資産変動計算書(NW)

(1) 一般会計等

一般会計等純資産変動計算書			
自 平成30年 4月 1日			
至 平成31年 3月31日			
(単位:円)			
科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	161,275,515,255	246,598,343,709	△ 85,322,828,454
純行政コスト(△)	△ 61,767,995,019		△ 61,767,995,019
財源	62,471,206,407		62,471,206,407
税金等	40,287,153,304		40,287,153,304
国県等補助金	22,184,053,103		22,184,053,103
本年度差額	703,211,388		703,211,388
固定資産等の変動(内部変動)		3,122,090,999	△ 3,122,090,999
有形固定資産等の増加		9,910,236,485	△ 9,910,236,485
有形固定資産等の減少		△ 7,499,237,225	7,499,237,225
貸付金・基金等の増加		4,051,746,712	△ 4,051,746,712
貸付金・基金等の減少		△ 3,340,654,973	3,340,654,973
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	344,640,907	344,640,907	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,047,852,295	3,466,731,906	△ 2,418,879,611
本年度末純資産残高	162,323,367,550	250,065,075,615	△ 87,741,708,065

(2) 全体会計

全体会計純資産変動計算書			
自 平成30年 4月 1日			
至 平成31年 3月31日			
(単位:円)			
科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	178,554,754,635	363,480,083,854	△ 184,925,329,219
純行政コスト(△)	△ 91,999,806,359		△ 91,999,806,359
財源	93,626,352,106		93,626,352,106
税金等	68,341,668,547		68,341,668,547
国県等補助金	25,284,683,559		25,284,683,559
本年度差額	1,626,545,747		1,626,545,747
固定資産等の変動(内部変動)		3,246,004,907	△ 3,246,004,907
有形固定資産等の増加		14,357,861,585	△ 14,357,861,585
有形固定資産等の減少		△ 12,432,252,578	12,432,252,578
貸付金・基金等の増加		4,883,701,461	△ 4,883,701,461
貸付金・基金等の減少		△ 3,563,305,561	3,563,305,561
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	344,640,907	344,640,907	
その他	13,307,103	13,307,103	0
本年度純資産変動額	1,984,493,757	3,603,952,917	△ 1,619,459,160
本年度末純資産残高	180,539,248,392	367,084,036,771	△ 186,544,788,379

(3) 純資産変動計算書から分かること(一般会計等)

平成30年度の当期末残高は1,623億2,337万円で、減価償却等による減があったものの、公共事業等による資産の増により、当期変動額は10億4,785万円増加したこととなっています。

■純資産変動計算書の主な項目の説明

(1) 財源

① 税収等

財源として調達した税収等を計上しています。

② 国県等補助金

財源として調達した国道補助金等を計上しています。

(2) 無償所管換等

会計間の財産の無償所管換に伴い生じた差額を計上しています。

4

資金収支計算書(CF)

(1) 一般会計等

一般会計等資金収支計算書	
自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日	
(単位:円)	
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,301,505,257
業務費用支出	25,192,259,028
人件費支出	10,985,000,051
物件費等支出	13,609,501,526
支払利息支出	597,757,451
その他の支出	0
移転費用支出	33,109,246,229
補助金等支出	9,431,568,094
社会保障給付支出	19,394,185,704
他会計への繰出支出	4,232,085,097
その他の支出	51,407,334
業務収入	62,721,458,558
税収等収入	40,382,319,348
国県等補助金収入	18,866,889,103
使用料及び手数料収入	2,677,385,275
その他の収入	794,864,832
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,419,953,301
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,491,525,374
公共施設等整備費支出	9,910,236,485
基金積立金支出	2,272,618,889
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,308,670,000
その他の支出	0
投資活動収入	6,925,099,292
国県等補助金収入	3,317,164,000
基金取崩収入	1,990,651,557
貸付金元金回収収入	1,350,003,416
資産売却収入	267,280,319
その他の収入	0
投資活動収支	△ 6,566,426,082
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,769,761,186
地方債償還支出	6,742,617,365
その他の支出	27,143,821
財務活動収入	9,001,707,000
地方債発行収入	9,001,707,000
その他の収入	0
財務活動収支	2,231,945,814
本年度資金収支額	85,473,033
前年度末資金残高	1,670,996,453
本年度末資金残高	1,756,469,486
前年度末歳計外現金残高	1,171,090,194
本年度歳計外現金増減額	△ 1,551,734
本年度末歳計外現金残高	1,169,538,460
本年度末現金預金残高	2,926,007,946

(3) 全体会計

全体会計資金収支計算書	
自 平成30年 4月 1日	
至 平成31年 3月31日	
(単位:円)	
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	98,615,493,065
業務費用支出	39,872,288,467
人件費支出	17,552,553,806
物件費等支出	20,389,467,572
支払利息支出	1,583,419,897
その他の支出	346,847,192
移転費用支出	58,743,204,598
補助金等支出	39,278,755,727
社会保障給付支出	19,412,916,337
他会計への繰出支出	0
その他の支出	51,532,534
業務収入	106,726,688,288
税収等収入	66,331,694,798
国県等補助金収入	21,967,519,559
使用料及び手数料収入	15,747,027,947
その他の収入	2,680,445,984
臨時支出	45,108,420
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	45,108,420
臨時収入	21,000,000
業務活動収支	8,087,086,803
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,328,531,143
公共施設等整備費支出	13,981,397,737
基金積立金支出	3,040,863,406
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	4,306,270,000
その他の支出	0
投資活動収入	11,826,021,632
国県等補助金収入	4,133,587,262
基金取崩収入	1,990,651,557
貸付金元金回収収入	4,374,173,416
資産売却収入	301,793,871
その他の収入	1,025,815,526
投資活動収支	△ 9,502,509,511
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,158,348,973
地方債償還支出	10,059,735,208
その他の支出	98,613,765
財務活動収入	12,150,201,450
地方債発行収入	12,150,201,450
その他の収入	0
財務活動収支	1,991,852,477
本年度資金収支額	576,429,769
前年度末資金残高	4,959,252,925
本年度末資金残高	5,535,682,694
前年度末歳計外現金残高	1,171,090,194
本年度歳計外現金増減額	△ 1,551,734
本年度末歳計外現金残高	1,169,538,460
本年度末現金預金残高	6,705,221,154

(3) 資金収支計算書から分かること(一般会計等)

業務活動収支については、44 億 1,995 万円のプラス、投資活動収支については、ウトナイ中学校や沼ノ端交流センターなどの公共施設等の整備などに伴い65 億 6,643 万円のマイナスとなっており、業務活動収支及び財務活動収支で生じた剰余が充てられています。

財務活動収支については、公共施設等の整備に伴い発行した地方債の増により 22 億 3,195 万円のプラスとなっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、市債の発行額や償還等の影響を除いた財政収支で12 億 6,675 万円のマイナスとなっております。

業務活動収支	
業務収入 627億2,146万円	支出 583 億 151 万円
	収支余剰 44 億 1,995 万円

財務活動収支	
財務活動収入 90億171万円	支出 67 億 6,976 万円
	収支余剰 22 億 3,195 万円

投資活動収支	
投資活動収入 69億2,510万円	支出 134億9,153万円
収支不足 △65億6,643万円	

■資金収支計算書の主な項目の説明

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、単年度の税金などで賄われていることを示しています。

1. 業務活動収支

行政の経常的活動に伴い継続的に発生する資金収支を計上しています。

2. 投資活動収支

公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上しています。

3. 財務活動収支

市債の償還などに伴い発生する資金収支を計上しています。

1 貸借対照表分析

(1) 貸借対照表の見方

貸借対照表は、財政状況を表しています。

左半分（借方）は、保有する資産を表し、右半分（貸方）は、その調達財源を表しています。右半分はさらに「負債」と「純資産」とに分かれ、「負債」は将来世代の負担額（先送り額）を表し、「純資産」は、過去の世代がすでに負担した額を表しています。

(2) 財務指標分析

下記の項目について分析を行いました。

- ① 純資産比率
- ② 市民 1 人当たりの資産
- ③ 市民 1 人当たりの地方債残高

（人口：平成 31 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 171,275 人）

① 純資産比率

総資産に占める純資産の割合を示します。純資産は「正味価値」であり、市民の持分比率を表します。

民間企業では財務能力の判断のために最も重視される指標です。（自己資本比率）

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} / \text{総資産} \times 100$$

純資産は過去の世代による負担の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高ければ高いほど、将来世代への先送りが少ないことになります。

苫小牧市では、一般会計等で 63.6%、全体会計で 47.7%となっています。

② 市民 1 人当たりの資産

$$\text{市民 1 人当たりの資産} = \text{総資産} / \text{人口}$$

純資産比率が高くても、社会資本の整備が遅れているならば、それは 1 つの選択であっても市民にとって利便的な市とはいえません。

一方、社会資本の整備が進んでいても、前述の純資産比率が低ければ当然その負担を将

来世代へ先送りしていることとなります。

よって、市民1人当たりの資産、純資産比率ともに高い水準であることが理想となります。

市民1人当たりの資産は、一般会計等で149万円、全体会計で221万円となっています。

③ 市民1人当たりの地方債残高

市民1人当たりの地方債残高＝地方債残高／人口

市民1人当たりの地方債残高は、一般会計等で50万円、全体会計で82万円となっています。